



Moody's Japan K.K.

NEWS

Contact:

東京

吉澤 進治

アナリスト

ストラクチャード・ファイナンス

ムーディーズ・ジャパン株式会社

お問い合わせ電話番号：03-5408-4100

報道関係者専用番号：03-5408-4110

ニューヨーク

ジアン・フォー

マネージング・ディレクター

ストラクチャード・ファイナンス

ムーディーズ・インベスターズ・サービス

お問い合わせ電話番号：212-553-1653

報道関係者専用番号：212-553-0376

ムーディーズ、地域金融機関平成 18 年 9 月 CLO を格上げ

優先受益権及びメザニン受益権を対象として

2009 年（平成 21 年）11 月 13 日、東京、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、「地域金融機関平成 18 年 9 月 CLO」の優先受益権およびメザニン受益権を格上げした。

格付けアクションの詳細は以下の通り。

地域金融機関平成 18 年 9 月 CLO

優先受益権（法定最終償還日 2012 年 10 月 15 日）

A3 を A1 に格上げ

前回の格付けアクション：2009 年 4 月 30 日、Aa1 格下げ方向で見直しを A3 に格下げ

メザニン受益権（法定最終償還日 2012 年 10 月 15 日）

B2 を Ba2 に格上げ

前回の格付けアクション：2009 年 4 月 30 日、Baa2 格下げ方向で見直しを B2 に格下げ

本証券化取引は、日本政策金融公庫（旧中小企業金融公庫）が「買取型」証券化スキームの下で地域金融機関から買い取った中小企業向け貸付債権、並びに日本政策金融公庫自身が「自己型」証券化スキームの下で実行した中小企業向け貸付債権を裏付けとするキャッシュ型 CLO である。これらの貸付債権は、当初より証券化することを目的として実行されたものである。

今回の格付けアクションは、前回格付けアクション以降のデフォルト発生の減少を背景に、優先受益権及びメザニン受益権の信用補完比率が改善されたことを反映したものである。

4 月以降、日本経済は生産や輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復局面にあり、政府による資金繰り支援策や貸し渋り対策等による中小企業の資金調達環境の下支えも相まって、企業の倒産件数は減少傾向にある。本取引においても、同期間に裏付け債権プールに発生したデフォルトは 2 件/約 19 百万円で

あり、ムーディーズの想定の範囲内で推移している。そのため、優先受益権及びメザニン受益権の信用補完比率は前回格付けアクション時点より改善された。

一方、2008年10-12月期以降増加傾向にあった本取引の延滞残高は、2009年7-9月期に新たな延滞が発生しなかったものの、依然高めの水準にあり、今後のデフォルト発生が減少傾向に転じたとまでは言い切れないと考えられる。従って、本取引の裏付債権に見込まれるデフォルト率は、従前の通りベース・シナリオとして2008年度を通じた平均的発生率と同程度（件数ベースで2%台）になると予想している。

格付け決定の過程において、ムーディーズは今後のデフォルト率予想に加え、延滞債権の動向に注意の上、最新の低位トランシェ残高やエクセス・スプレッド等の信用補完を考慮して分析を行った。本取引においては、裏付債権が期中元金均等返済されるにつれて上位トランシェから償還が行われるため、上位トランシェに対する劣後比率が上昇しやすい傾向にある。本取引の残存期間は2年を切っており、今後一段の劣後比率上昇が予想される。このため、延滞債権が全てデフォルトするというストレスシナリオにおいても、これまで以上のプール・パフォーマンスの悪化がない限り、格付けへの影響は限定的であると考えられる。

本取引の格付けに利用された主な格付け手法は、“Japan’s SME CDOs : Focal Points in Rating Analysis and Monitoring”であり、www.moodys.com の Research & Ratings ディレクトリ、Rating Methodologies サブディレクトリで閲覧することができる（なお、当該格付け手法の日本語版「日本の中小企業 CDO : 格付け分析における留意点とモニタリング実務」（2009年2月）は、www.moodys.co.jp の「格付け手法」、「ストラクチャードファイナンス」で閲覧することができる）。また、格付けの過程で考慮された他の格付け手法及び要因も Rating Methodologies サブディレクトリで閲覧することができる。

ムーディーズ・インベスターズ・サービスは格付けの意見およびリサーチを出版する会社である。証券の募集・販売、あるいは募集を行う会社の代理業務を行うことはない。また、このプレス・リリースは証券の購入、保有、または売却を勧誘・推奨するものではない。

以上